

内外交差点

「ジャパンブランド」のタクシー 今後もしっかり守り続けるために

大久保 恵美氏 (兵夕協副会長) 第12/12回

これまで、本連載債においては、女性とタクシーについてをメインにお話させていただきましたが、私自身も母として、「子ども」という要素も非常に大事だと考えています。我が子を託せるタクシー。世界的に見れば、子どもを一人で乗せられるというのもありえないことなのです。そもそも日本では子どもが一人で学校に行くということが当たり前ですが、米国では子どもを1人にする事自体がネグレストだという考えがあり、法律で禁止している州もあります。日本でも埼玉県議会で23年10月に「虐待禁止条例の一部を改正する条例案」が提出され、後に撤回される騒動がありました。これまで日本は「地域社会で子どもの成長を見守る」という文化がありました。外務省もキッズ・ウェブ・ジャパンでそのように発信していますし、在日外国人もこうした文化について、日本の子どもの成長の大事な要素として評価してくれています。これは守るべき文化、「ジャパンブランド」だと思いますし、タクシーもその社会を構成する一員であり、街を走るタクシーが安全面で寄与してきたとの自負もあります。

一方で外国では、近年、子どもの誘拐・失踪が増加傾向にあり、アメリカでは年間80万~100万人もの18歳未満の子どもたちが行方不明になっています。22年11月の米・FOXニュースの報道によれば、「ライドシェアサービスが子どもの誘拐を容易にするために利用されている」と分かっているようです。報道にあった被害家族の「(RSは)ルーレットのようなもの。ランダムな人をあなたにマッチングするだけ」という評価が、同じ母として特に印象に残っています。

米国や中南米で子どもの失踪の被害報告があがっているのは、強制労働、臓器売買、小児性愛——といったものだそうです。こうした背景もあってか、米・ライドシェア大手のウーバー社では18歳未満の利用を禁止しています。その一方、学生・子ども向けのライドシェアサービスとして、ホップ・スキップ・ドライブ、カンゴ、ズムというサービスが誕生しており、それらに従事する運転者は身元調査や車検、薬物履歴などのスクリーニングをしっかり受けて、プラットフォームに登録した上でようやく子どもを乗せる資格が得られるのだそうです。

我が国の場合、独自の高度な運行管理システムやプロドライバーの高い倫理感のおかげで普通のタクシーでも子どもを安心して乗せてもらえました。



当協会でも研究会の立ち上げが決まりましたが、今後、各地で自家用車活用事業や日本型ライドシェアでタクシー事業者が一般ドライバーを運用していくことになるかと思いますが、皆様を知っておいていただきたいのは、世界では子どもを誘拐する組織や犯罪者がいるということを知った上で運営しなければならないということです。警察庁生活安全局人身安全・少年課の23年6月の発表では、日本でも年間1000~1200人の9歳以下の子どもが失踪しています。10代は約1万5000人で、10、20代で全体の約4割を占めています。RSをわれわれタクシー事業者がやるとなった以上、そんなことは絶対に起こしてはなりません。一方で、雇用者のスクリーニングにおける権限が我々には一切、ありません。そこについては、個人情報にも配慮しながら制度改革を行っていかねばならないと思います。正直なところ、前述の子ども向けライドシェアのスクリーニングは見習うべき点が多く、将来的に我が国にも導入すべきだと考えています。我々事業者は現在は求職者が履歴書に書く情報以外の経歴は基本的に情報を得ることが出来ません。免停経験すら入手できないし、行政もきちんと把握できていないケースもあるそうです。そうした危うさも、今まではそれでやって来られましたが、ロンドンタクシーのデータベースのように、情報を開示できる仕組みがあれば、さらに安全性の高い管理が可能になります。

外国人の旅行先として日本が選ばれる理由の中で、必ず治安の良さが上がります。外国で旅行先としての日本を取り上げている記事ではほぼ必ずと言っても良いほど、治安の良さに言及されています。タクシーが安全な乗り物で、夜中に女性が1人で外出できる。その中でも子どもが1人で登下校できるというのは、バロメーターであり、ジャパンブランドと言っても過言ではないでしょう。私はタクシーというジャパンブランドをこれからも守っていきたい。今まで、信頼された乗り物だからこそ、今後もそれをしっかりと守っていきたい——と考えています。

最後に12回もの連載ができたことに感謝するとともに、ご覧いただいた方に御礼申し上げます。私の拙い連載をご覧いただき、誠に有り難うございました。